課かい名	保険年金課

保険年金課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業区分	実施計画 第４次 実施計画事業名	実施計画 第５次 実施計画事業名	平成２０年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 25,166,968	活動ごとの決算額 25,166,968	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	平成２１年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 24,751,715	活動ごとの予算額 24,751,715	21年度業務計画における課の重点事業 優先順位	重点事業の名称	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
1	総	レセプトの再審査事務	医療機関等から請求されたレセプトの再点検不適切な給付をなくす	医療機関、被保険者、連合会	義務							15,195		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				17,277		3	医療費の適正化（レセプト点検・保健事業）					現状維持						なし			維持
1		レセプトの再審査事務						レセプトの縦覧点検処理	処理回数	年３回	年４回（10ヵ月分）		3,124			レセプトの縦覧点検処理	点検対象月数	１２か月分		4,464	3	医療費の適正化（レセプト点検・保健事業）						不可	必要	済	不可	無	なし			維持
1		レセプトの再審査事務						レセプトの内容点検処理	処理回数	年１２回	年１２回		12,071			レセプトの内容点検処理	処理回数	年１２回		12,813	3	医療費の適正化（レセプト点検・保健事業）						済	必要	不可	不可	無	なし			維持
1		レセプトの再審査事務						請求事務処理	処理回数	年１２回	年１２回					請求事務処理	処理回数	年１２回			3	医療費の適正化（レセプト点検・保健事業）						済	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
2	総	被保険者証の一斉更新	被保険者を示す証明書であるとともに、療養給付を受けるときに提出する証を発行	被保険者	義務							13,733		目標とした期限までに事務を行い、成果が出ている。	A				22,836								現状維持						有り			維持
2		被保険者証の一斉更新						一斉更新に向けた準備事務	準備時期	平成20年９月	平成20年９月					一斉更新に向けた準備事務	準備時期	平成21年９月										可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用・非常勤嘱託職員の活用	予算なし
2		被保険者証の一斉更新						被保険者証の発行	発行時期	平成20年１０月１日	平成20年１０月１日		13,733			被保険者証の発行	発行時期	平成21年10月1日		22,836								可	必要	済	不可	無	有り	22	再任用・非常勤嘱託職員の活用	維持
3	総	高齢受給者証の一斉更新	７０歳以上の被保険者の一部負担金の割合を示す証を交付	被保険者	義務							1,540		目標とした期限までに事務を行い、成果が出ている。	A				2,061								現状維持						有り			維持
3		高齢受給者証の一斉更新						更新の事務処理	準備時期	平成20年７月	平成20年７月					更新の事務処理	準備時期	平成21年７月										可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用・非常勤嘱託職員の活用	予算なし
3		高齢受給者証の一斉更新						高齢受給者証の発行	発行時期	平成20年８月１日	平成20年８月１日		1,540			高齢受給者証の発行	発行時期	平成21年8月1日		2,061								可	必要	済	不可	無	有り	22	再任用・非常勤嘱託職員の活用	維持
4	総	国保システム改修	医療制度改革等に伴う国保システムの改修	被保険者	内部							34,083		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				75,962								現状維持						なし			維持
4		国保システム改修						国保システムの改修委託	完成時期	平成２０年１０月	平成２０年８月・１１月・平成２１年３月		34,083			国保システムの改修委託	完成時期	制度開始時		75,962								不可	必要	済	不可	無	なし			維持
5	総	共同電算処理事業費支払い事務	保険者事務の効率化及び国保事業運営の健全化を主眼として、診療報酬明細書等の確認事務を一元化的に共同処理する	国保連合会	義務							27,948		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				30,999								現状維持						有り			維持
5		共同電算処理事業費支払い事務						レセプト資格確認の手数料支払	支払回数	年１２回	年１２回		27,948			レセプト資格確認の手数料支払	支払回数	年１２回		30,999								可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用・非常勤嘱託職員の活用	維持
6	総	湘南地区都市国保協議会への参加	湘南地区の国民健康保険行政全般に関し、緊密な連絡及び共通事項の調査研究を行う。	会長市	義務							0		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A												現状維持						有り			予算なし
6		湘南地区都市国保協議会への参加						協議会会則による負担金の支払	支払回数	年１回	廃止		0			会議への参加	参加回数	年３回										不可	必要	不可	不可	有	有り	21	負担金の凍結	予算なし

課かい名	保険年金課

保険年金課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業区分	実施計画 第４次 実施計画事業名	実施計画 第５次 実施計画事業名	平成２０年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 25,166,968	活動ごとの決算額 25,166,968	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	平成２１年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 24,751,715	活動ごとの予算額 24,751,715	21年度業務計画における課の重点事業 優先順位	重点事業の名称	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
7	総	連合会負担金の支払い	国民健康保険団体連合会の円滑な運営のため	国保連合会	義務							1,196		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				1,199								現状維持						有り			維持
7		連合会負担金の支払い						国保連合会規則による支払	支払回数	年１回	年１回		1,196			国保連合会規則による支払	支払回数	年１回		1,199								可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用・非常勤嘱託職員の活用	維持
8	総	保険料率の決定及び告示	国民健康保険給付事業の適正運営を図るため、給付の財源となる保険料の適正な料率を決定し、告示する。	被保険者	義務									適切に事務を行っており、成果が出ている。	A						2	国民健康保険法に基づく保険料賦課					現状維持						なし			予算なし
8		保険料率の決定及び告示						保険料率の試算	料率シミュレーションの実施回数	年１５回	年１５回					保険料率の試算	料率シミュレーションの実施回数	年１５回			2	国民健康保険法に基づく保険料賦課						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
8		保険料率の決定及び告示						運営協議会への諮問	諮問時期	平成２０年６月	平成２０年６月					運営協議会への諮問	諮問時期	平成２１年６月			2	国民健康保険法に基づく保険料賦課						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
8		保険料率の決定及び告示						保険料率の決定及び告示	告示回数	年１回	年１回					保険料率の決定及び告示	告示時期	平成２１年７月１日			2	国民健康保険法に基づく保険料賦課						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
701	総	保険料賦課方式の見直し	平成２０年度より保険料資産割を廃止するための準備作業をすすめる。	被保険者	内部							18,900		事業は完了し成果が出ている。	A																					
701		保険料賦課方式の見直し						平成２０年度より保険料資産割を廃止する。	資産割廃止実施時期	平成２０年４月	平成２０年４月		18,900																						
9	総	資格異動に伴う賦課処理	保険給付事業の適正運営を図る上で、基盤となる被保険者の資格異動申請を受理し、保険料賦課に係る処理をする。	被保険者	義務									適切に事務を行っており、成果が出ている。	A											現状維持						有り			予算なし
9		資格異動に伴う賦課処理						資格変更申請の受理	申請窓口の開設日数	年２４４日	年２４３日					資格変更申請の受理	申請窓口の開設日数	年２４１日										可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用・非常勤嘱託職員の活用	予算なし
9		資格異動に伴う賦課処理						賦課処理	実施回数	年９回及び随時	年９回及び随時					賦課処理	実施回数	年９回及び随時										可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用・非常勤嘱託職員の活用	予算なし
10	総	所得の照会文書作成及び発送事務	当市の税台帳で把握できない転入者の所得把握のため、前住所地の市町村へ調査依頼する。	被保険者	義務							813		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				1,120							現状維持						有り			維持
10		所得の照会文書作成及び発送事務						他市町村への所得照会	照会文書の作成枚数	年3600枚	年3202枚		813			他市町村への所得照会	照会文書の作成枚数	年3600枚		1,120								可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用・非常勤嘱託職員の活用	維持
11	総	保険料の決定通知書、納入通知書、納付書等の作成及び発送事務	被保険者へ、賦課決定した保険料額を知らせるための通知書及び納入通知書を作成する。	被保険者	義務							23,857		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				29,682		1	国民健康保険法に基づく徴収、減免、徴収猶予及び滞納処分					現状維持						有り			維持
11		保険料の決定通知書、納入通知書、納付書等の作成及び発送事務						保険料の決定通知書の作成	本算定におけるリハーサルの実施回数	本算１回	リハーサル4回 本算1回					保険料の決定通知書の作成	本算定におけるリハーサルの実施回数	リハーサル2回 本算1回			1	国民健康保険法に基づく徴収、減免、徴収猶予及び滞納処分						可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用職員の活用	予算なし

課かい名	保険年金課

保険年金課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業区分	実施計画 第４次 実施計画事業名	実施計画 第５次 実施計画事業名	平成２０年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 25,166,968	活動ごとの決算額 25,166,968	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	平成２１年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 24,751,715	活動ごとの予算額 24,751,715	21年度業務計画における課の重点事業 優先順位	重点事業の名称	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
11		保険料の決定通知書、納入通知書、納付書等の作成及び発送事務						保険料の決定通知書の作成	本算定通知書の作成枚数	本算37000枚	本算37435枚					保険料の決定通知書の作成	本算定通知書の作成枚数	本算37000枚			1	国民健康保険法に基づく徴収、減免、徴収猶予及び滞納処分						可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用職員の活用	予算なし
11		保険料の決定通知書、納入通知書、納付書等の作成及び発送事務						納入通知書・納付書の作成	納入通知書・納付書の作成枚数（合計）	130000枚	141373枚		23,857			納入通知書・納付書の作成	納入通知書・納付書の作成枚数（合計）	130000枚		29,682	1	国民健康保険法に基づく徴収、減免、徴収猶予及び滞納処分						可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用職員の活用	維持
12	総	保険料等の調定額の算定	保険給付の財源となる保険料を徴収するために歳入調定をする。	被保険者	義務									適切に事務を行っており、成果が出ている。	A						1	国民健康保険法に基づく徴収、減免、徴収猶予及び滞納処分					現状維持						なし			予算なし
12		保険料等の調定						保険料の歳入に係る調定	調定額算出時期	平成20年7月	平成20年7月					保険料の歳入に係る調定	調定額算出時期	平成21年7月			1	国民健康保険法に基づく徴収、減免、徴収猶予及び滞納処分						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
13	総	保険料納付の点検	保険給付の財源となる保険料の収納率の向上を図るために実施する。	被保険者	内部									適切に事務を行っており、成果が出ている。	A						1	国民健康保険法に基づく徴収、減免、徴収猶予及び滞納処分					現状維持						有り			予算なし
13		保険料納付の点検						保険料納付状況の確認（台帳整理等含む）	滞納台帳の整理回数	年３回	年３回					保険料納付状況の確認（台帳整理等含む）	滞納台帳の整理回数	年３回			1	国民健康保険法に基づく徴収、減免、徴収猶予及び滞納処分						可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用・非常勤嘱託職員の活用	予算なし
14	総	督促状及び催告状の作成、電話催告	保険給付の財源となる保険料の収納率の向上を図るために実施する。	被保険者	義務							6,968		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				10,422		1	国民健康保険法に基づく徴収、減免、徴収猶予及び滞納処分					現状維持						有り			増やす
14		督促状及び催告状の作成、電話催告						督促状及び催告状の作成、電話催告	作成回数	督促状：年９回 催告状：年６回	督促状：年９回 催告状：年５回		6,968			督促状、催告状の作成、送付	作成回数	督促状：年９回 催告状：年５回		10,422	1	国民健康保険法に基づく徴収、減免、徴収猶予及び滞納処分						可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用・非常勤嘱託職員の活用	維持
14		督促状及び催告状の作成、電話催告						電話催告の実施	実施日数	年間４５日	年間４２日					電話催告の実施	実施日数	年間１００日			1	国民健康保険法に基づく徴収、減免、徴収猶予及び滞納処分						済	必要	不可	不可	無	なし			増やす
15	総	保険料の滞納整理	保険給付の財源となる保険料の収納率の向上を図るために実施する。	被保険者	内部									適切に事務を行っており、成果が出ている。	A						1	国民健康保険法に基づく徴収、減免、徴収猶予及び滞納処分					現状維持						有り			予算なし
15		保険料の滞納整理						長期滞納者の保険料徴収	実施回数	年７回	年７回					長期滞納者の保険料徴収	実施回数	年７回			1	国民健康保険法に基づく徴収、減免、徴収猶予及び滞納処分						可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用職員（限定）の活用	予算なし
16	総	保険料減免申請書の受理及び減免額の決定	保険料納付困難者の救済方法として保険料を減額決定する。	被保険者	内部									適切に事務を行っており、成果が出ている。	A						1	国民健康保険法に基づく徴収、減免、徴収猶予及び滞納処分					現状維持						有り			予算なし
16		保険料減免申請書の受理及び減免額の決定						申請書の受理及び減免額の決定	処理件数	年５０件	年１７１件					申請書の受理及び減免額の決定	処理件数	年２５０件			1	国民健康保険法に基づく徴収、減免、徴収猶予及び滞納処分						可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用職員（限定）の活用	予算なし
17	総	口座振替に係る事務	保険給付の財源となる保険料の収納率の向上を図るために、口座振替の加入率の向上を促進する。	被保険者	内部							3,499		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				5,089								現状維持						有り			維持
17		口座振替に係る事務						口座振替の促進	口座振替のおすすめチラシの発送	年１回	年１回		3,499			口座振替の促進	口座振替のおすすめチラシの発送	年１回		5,089								可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用・非常勤嘱託職員の活用	維持

課かい名	保険年金課

保険年金課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業区分	実施計画 第４次 実施計画事業名	実施計画 第５次 実施計画事業名	平成２０年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 25,166,968	活動ごとの決算額 25,166,968	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	平成２１年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 24,751,715	活動ごとの予算額 24,751,715	21年度業務計画における課の重点事業 優先順位	重点事業の名称	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
18	総	コンビニ収納等	保険給付の財源となる保険料の収納率の向上を図るために、収納率の低い自主納付者の納付を促進する。	被保険者	内部							5,457		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				4,603								現状維持						なし			維持
18		コンビニ収納等						コンビニ収納事務の日時処理	処理回数	速報：月２０回 確報：月６回	速報：月２０回 確報：月６回		5,457			コンビニ収納事務の日時処理	処理回数	速報：月２０回 確報：月６回		4,603							不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
19	総	保険料の特別徴収	年金受給者に対する特別徴収を行う。	被保険者	内部							69,300		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A												現状維持						なし			予算なし
19		保険料の特別徴収						年金受給者に対する特別徴収の平成２０年度実施	特別徴収開始時期	平成２０年１０月から	平成２０年１０月・１２月・２月の３回		69,300			年金受給者に対する特別徴収の実施	特別徴収回数	年６回									不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
20	総	国民健康保険運営協議会の開催	国保事業を運営していく上での重要案件等の助言を求める	運営協議会委員	義務							315		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				591								現状維持						なし			維持
20		国民健康保険運営協議会の開催						委員の委嘱	委嘱状の発行人数	年１３人	年１３人					委員の委嘱	委嘱状の発行人数	年１３人									不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
20		国民健康保険運営協議会の開催						協議会の開催	開催回数	年４回	年３回		315			協議会の開催	開催回数	年４回		591							不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
20		国民健康保険運営協議会の開催						諮問・答申内容の審議の会議録の作成	作成回数	年４回	年３回					諮問・答申内容の審議の会議録の作成	作成回数	年４回									不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
21	総	一般被保険者療養給付費支払い事務	被保険者が療養取り扱い機関において疾病又は負傷による医療費の一部負担を除いた金額を給付するもの	国保連合会	義務							######		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				######								現状維持						有り			維持
21		一般被保険者療養給付費支払い事務						療養給付費の支払	支払回数	年１２回	年１２回		######			療養給付費の支払	支払回数	年１２回		######							可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用・非常勤嘱託職員の活用	維持
22	総	退職被保険者等療養給付費支払い事務	退職被保険者等が療養取り扱い機関において疾病又は負傷による医療費の一部負担を除いた金額を給付するもの	国保連合会	義務							1,326,250		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				924,000								現状維持						有り			維持
22		退職被保険者等療養給付費支払い事務						療養給付費の支払	支払回数	年１２回	年１２回		1,326,250			療養給付費の支払	支払回数	年１２回		924,000							可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用・非常勤嘱託職員の活用	維持
23	総	一般被保険者療養費に関する事務	全額自己負担したものの保険給付として認められるものに対して給付する	被保険者	義務							164,729		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				193,920								現状維持						有り			維持
23		一般被保険者療養費に関する事務						申請書の受付	申請件数	年 13400 件	年 23843 件					申請書の受付	申請件数	年 20000 件									可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用・非常勤嘱託職員の活用	予算なし
23		一般被保険者療養費に関する事務						療養費の審査、給付	給付額	年 197,001 千円	年 164,729 千円		164,729			療養費の審査、給付	給付支払	年１２回		193,920							可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用・非常勤嘱託職員の活用	維持

課かい名	保険年金課

保険年金課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業区分	実施計画 第４次 実施計画事業名	実施計画 第５次 実施計画事業名	平成２０年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 25,166,968	活動ごとの決算額 25,166,968	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	平成２１年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 24,751,715	活動ごとの予算額 24,751,715	21年度業務計画における課の重点事業 優先順位	重点事業の名称	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
24	総	指定公費に関する事務	指定公費負担医療立替金の支払い	国保連合会	義務							243		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				240								現状維持						有り			維持
24		指定公費に関する事務						立替給付 H20.6より（流用対応）	立替額		243千円		243			指定公費負担医療立替金支払	支払回数	年１２回		240								可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用・非常勤嘱託職員の活用	維持
25	総	退職被保険者等療養費に関する事務	全額自己負担したものの保険給付として認められるものに対して給付する	被保険者	義務							31,615		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				16,544								現状維持						有り			維持
25		退職被保険者等療養費に関する事務						申請書の受付	申請件数	年4400件	年4008件					申請書の受付	申請件数	年1800件										可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用・非常勤嘱託職員の活用	予算なし
25		退職被保険者等療養費に関する事務						療養費の審査、給付	給付額	年47,155千円	年31,615千円		31,615			療養費の審査、給付	給付支払	年１２回		16,544								可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用・非常勤嘱託職員の活用	維持
26	総	審査支払手数料の支払い事務	診療報酬審査支払に対しての手数料	国保連合会	義務							38,848		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				40,560								現状維持						有り			維持
26		審査支払手数料の支払い事務						診療報酬審査に対する手数料	支払回数	年１２回	年１２回		38,848			診療報酬審査に対する手数料	支払回数	年１２回		40,560								可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用・非常勤嘱託職員の活用	維持
27	総	一般被保険者高額療養費に関する事務	被保険者の療養に要した費用が著しく高額であるとき、一部負担金として支払った額の一部を給付	被保険者	義務							1,007,637		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				1,087,680								現状維持						有り			維持
27		一般被保険者高額療養費に関する事務						申請書の打出、確認	確認件数	年11500件	年12994件					申請書の打出、確認	確認件数	年13000件										可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用・非常勤嘱託職員の活用	予算なし
27		一般被保険者高額療養費に関する事務						申請書の送付	送付件数	年11500件	年12994件					申請書の送付	送付回数	年１２回										可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用・非常勤嘱託職員の活用	予算なし
27		一般被保険者高額療養費に関する事務						療養費の給付	支払金額	年980,076千円	年1,007,637千円		1,007,637			療養費の給付	給付支払	年１２回		1,087,680								可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用・非常勤嘱託職員の活用	維持
28	総	退職被保険者等高額療養費に関する事務	被保険者の療養に要した費用が著しく高額であるとき、一部負担金として支払った額の一部を給付	被保険者	義務							174,153		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				113,712								現状維持						有り			維持
28		退職被保険者等高額療養費に関する事務						申請書の打出、確認	確認件数	年2700件	年2860件					申請書の打出、確認	確認件数	年1800件										可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用・非常勤嘱託職員の活用	予算なし
28		退職被保険者等高額療養費に関する事務						申請書の送付	送付件数	年2700件	年2860件					申請書の送付	送付回数	年１２回										可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用・非常勤嘱託職員の活用	予算なし
28		退職被保険者等高額療養費に関する事務						療養費の給付	支払金額	年259,856千円	年174,153千円		174,153			療養費の給付	給付支払	年１２回		113,712								可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用・非常勤嘱託職員の活用	維持
29	総	一般被保険者高額介護合算療養費に関する事務	一般被保険者高額介護合算療養費の給付	国保連合会	義務														33,526								現状維持						なし			維持

課かい名	保険年金課

保険年金課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業区分	実施計画 第４次 実施計画事業名	実施計画 第５次 実施計画事業名	平成２０年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 25,166,968	活動ごとの決算額 25,166,968	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	平成２１年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 24,751,715	活動ごとの予算額 24,751,715	21年度業務計画における課の重点事業 優先順位	重点事業の名称	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
29		一般被保険者高額介護合算療養費に関する事務														一般被保険者高額介護合算療養費の給付	支払回数	年６回		33,526								不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
30	総	退職被保険者等高額介護合算療養費に関する事務	退職被保険者等高額介護合算療養費の給付	国保連合会	義務														1,140							現状維持						なし			維持
30		退職被保険者等高額介護合算療養費に関する事務														退職被保険者等高額介護合算療養費の給付	支払回数	年６回		1,140								不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
31	総	一般被保険者の移送に関する事務	負傷、疾病等により移動が困難な患者が医師の指示により緊急性があって移送された場合の経済的な補填をするため	被保険者	義務							0		該当なし	Ｚ				250							現状維持						有り			維持
31		一般被保険者の移送に関する事務						申請書の受付	申請件数	年６件	該当なし					申請書の受付	申請件数	年５件									可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用・非常勤嘱託職員の活用	予算なし
31		一般被保険者の移送に関する事務						移送費の審査、給付	支払金額	年300千円	該当なし		0			移送費の審査、給付	給付支払	年１２回		250							可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用・非常勤嘱託職員の活用	維持
32	総	退職被保険者等の移送に関する事務	負傷、疾病等により移動が困難な患者が医師の指示により緊急性があって移送された場合の経済的な補填をするため	被保険者	義務							0		該当なし	Ｚ				100							現状維持						有り			維持
32		退職被保険者等の移送に関する事務						申請書の受付	申請件数	年３件	該当なし					申請書の受付	申請件数	年２件									可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用・非常勤嘱託職員の活用	予算なし
32		退職被保険者等の移送に関する事務						移送費の審査、給付	支払金額	年150千円	該当なし		0			移送費の審査、給付	給付支払	年１２回		100							可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用・非常勤嘱託職員の活用	維持
33	総	出産育児一時金に関する事務	出産に対し、医療費の軽減を図るため一時金を支給するため	被保険者	義務							129,510		適切に事務を行っており、成果が出ている。	Ａ				148,200							現状維持						有り			増やす
33		出産育児一時金に関する事務						申請書の受付	申請件数	年450件	年363件					申請書の受付	申請件数	年330件									可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用・非常勤嘱託職員の活用	予算なし
33		出産育児一時金に関する事務						一時金の審査、給付	支払金額	年157,500千円	年129,510千円		129,510			一時金の審査、給付	給付支払	年１２回		148,200							可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用・非常勤嘱託職員の活用	増やす
34	総	葬祭費に関する事務	被保険者の葬祭に要する費用の負担を考慮し、給付するため	被保険者	義務							19,045		適切に事務を行っており、成果が出ている。	Ａ				21,000							現状維持						有り			維持
34		葬祭費に関する事務						申請書の受付	申請件数	年600件	年380件					申請書の受付	申請件数	年250件									可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用・非常勤嘱託職員の活用	予算なし
34		葬祭費に関する事務						葬祭費の給付	支払金額	年30,000千円	年19,045千円		19,045			葬祭費の給付	給付支払	年１２回		21,000							可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用・非常勤嘱託職員の活用	維持
702	総	精神・結核医療付加金に関する事務	精神・結核医療に要した被保険者負担額を給付するもの	国保連合会	義務							0		制度廃止に伴い、過年度申請分が終了した。	Ａ																					

課かい名	保険年金課

保険年金課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業区分	実施計画 第４次 実施計画事業名	実施計画 第５次 実施計画事業名	平成２０年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 25,166,968	活動ごとの決算額 25,166,968	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	平成２１年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 24,751,715	活動ごとの予算額 24,751,715	21年度業務計画における課の重点事業 優先順位	重点事業の名称	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
702		精神・結核医療付加金に関する事務						付加金の給付	助成回数	年２回	年０回		0																								
35	総	後期高齢者支援金の支払い事務	高齢者医療確保法により医療保険者が共同で拠出するもの	支払基金	義務							2,599,904		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				2,857,074							現状維持						有り			維持
35		後期高齢者支援金の支払い事務						拠出金の支払	対象者の人数	年16202人	年67987人		2,599,904			拠出金の支払	支払回数	年１２回		2,857,074								可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用・非常勤嘱託職員の活用	維持
36	総	後期高齢者関係事務費拠出金の支払い事務	高齢者医療確保法により医療保険者が共同で拠出するもの	支払基金	義務							408		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				390							現状維持						有り			維持
36		後期高齢者関係事務費拠出金の支払い事務						拠出金の支払	対象者の人数	年16202人	年67987人		408			拠出金の支払	支払回数	年１２回		390								可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用・非常勤嘱託職員の活用	維持
37	総	前期高齢者納付金の支払い事務	高齢者医療確保法により医療保険者が共同で拠出するもの	支払基金	義務							3,127		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				8,779							現状維持						有り			維持
37		前期高齢者納付金の支払い事務						拠出金の支払	支払回数	年１２回	年１１回		3,127			拠出金の支払	支払回数	年１２回		8,779								可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用・非常勤嘱託職員の活用	維持
38	総	前期高齢者関係事務費拠出金の支払い事務	高齢者医療確保法により医療保険者が共同で拠出するもの	支払基金	義務							374		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				350							現状維持						有り			維持
38		前期高齢者関係事務費拠出金の支払い事務						拠出金の支払	支払回数	年１２回	年１１回		374			拠出金の支払	支払回数	年１２回		350								可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用・非常勤嘱託職員の活用	維持
39	総	老人保健医療費拠出金の支払い事務	老人保健法により医療保険者が共同で拠出するもの	支払基金	義務							451,043		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				120,283							現状維持						有り			維持
39		老人保健医療費拠出金の支払い事務						拠出金の支払	支払回数	年１２回	年１２回		451,043			拠出金の支払	支払回数	年１２回		120,283								可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用・非常勤嘱託職員の活用	維持
40	総	老人保健事務費拠出金の支払い事務	老人医療費の基金の業務に関する事務費を拠出するもの	支払基金	義務							5,153		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				209							現状維持						有り			維持
40		老人保健事務費拠出金の支払い事務						拠出金の支払	支払回数	年１２回	年１回		5,153			拠出金の支払	支払回数	年１回		209								可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用・非常勤嘱託職員の活用	維持
41	総	介護納付金の支払い事務	介護保険を円滑に実施するため、保険者からの納付金を財源とする事業	支払基金	義務							1,077,306		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				1,022,340							現状維持						有り			維持
41		介護納付金の支払い事務						納付金の支払い	支払回数	年１２回	年１２回		1,077,306			納付金の支払い	支払回数	年１２回		1,022,340								可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用・非常勤嘱託職員の活用	維持
42	総	高額医療費共同事業拠出金の支払い事務	高額医療費による国保財政の不安定を緩和するため、及び各保険者の相互扶助を目的として国保団体連合会に拠出するもの	国保連合会	義務							289,672		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				323,052							現状維持						有り			維持

課かい名	保険年金課

保険年金課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業区分	実施計画 第４次 実施計画事業名	実施計画 第５次 実施計画事業名	平成２０年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 25,166,968	活動ごとの決算額 25,166,968	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	平成２１年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 24,751,715	活動ごとの予算額 24,751,715	21年度業務計画における課の重点事業 優先順位	重点事業の名称	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
42		高額医療費共同事業拠出金の支払い事務						拠出金の支払	支払回数	年１２回	年１２回		289,672			拠出金の支払	支払回数	年１２回		323,052							可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用・非常勤嘱託職員の活用	維持
43	総	保険財政共同安定化事業拠出金の支払い事務	8万円超80万円未満の高額医療費に対応する共同事業に対し国保団体連合会に拠出するもの	国保連合会	義務							1,548,485		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				1,742,161							現状維持						有り			維持
43		保険財政共同安定化事業拠出金の支払い事務						拠出金の支払	支払回数	年１２回	年１２回		1,548,485			拠出金の支払	支払回数	年１２回		1,742,161							可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用・非常勤嘱託職員の活用	維持
44	総	その他共同事業拠出金の支払い事務	年金受給者一覧表作成に係る経費の拠出	国保連合会	義務							6		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				15							現状維持						有り			維持
44		その他共同事業拠出金の支払い事務						拠出金の支払	支払回数	年１回	年１回		6			拠出金の支払	支払回数	年１回		15							可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用・非常勤嘱託職員の活用	維持
45	総	特定健診・特定保健指導事業	被保険者の健康促進のため	被保険者	義務							74,513		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				115,885		4	特定健診・保健指導					拡大					有り			増やす
45		特定健診・特定保健指導事業						特定健診・特定保健指導事業の実施	健診実施率 保健指導実施率	４０％ ２０％	37.5% 24.1%		74,513			特定健診・特定保健指導事業の実施	健診実施率 保健指導実施率	４５％ ２５％		115,885	4	特定健診・保健指導						可	必要	済	不可	無	有り	22	実施率の向上と実施項目の拡大を図る。再任用・非常勤嘱託職員の活用。	増やす
46	総	健康管理啓発事業	被保険者の健康管理意識の向上のため	被保険者	政策							8,178		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				9,468		3	医療費の適正化（レセプト点検・保健事業）	未	高	高	高	現状維持						有り			維持
46		健康管理啓発事業						健康パンフレットの配布	配布部数	年5000部	年3900部		917			健康パンフレットの配布	配布部数	年5500部		1,098	3	医療費の適正化（レセプト点検・保健事業）						可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用・非常勤嘱託職員の活用	維持
46		健康管理啓発事業						医療費通知の送付	送付件数	年126000通	年126099通		7,261			医療費通知の送付	送付回数	年６回		8,370	3	医療費の適正化（レセプト点検・保健事業）						可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用・非常勤嘱託職員の活用	維持
703	総	健康診査（人間ドック）事業	被保険者の健康促進のため	被保険者	政策							5,037		事業は完了し成果が出ている。	A																					
703		健康診査（人間ドック）事業						該当者の事務処理	通知件数	年1000通	年271通		27																							
703		健康診査（人間ドック）事業						該当者への通知、依頼	受診者数	年500人	年207人		5,010																							
47	総	健康診査（親子歯磨き教室）事業	被保険者の健康促進のため	被保険者	政策							400		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				400				未	高	高	高	現状維持						なし			維持
47		健康診査（親子歯磨き教室）事業						親子歯磨き教室開催	開催回数	年１回	年１回		400			親子歯磨き教室開催	開催回数	年１回		400							不可	必要	済	不可	無	なし			維持
48	総	公債費の借り入れに係る事務	国保財政の不足財源の確保のため	金融機関	義務							0		該当なし	Z				99								現状維持						なし			維持

課かい名	保険年金課

保険年金課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業区分	実施計画 第４次 実施計画事業名	実施計画 第５次 実施計画事業名	平成２０年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 25,166,968	活動ごとの決算額 25,166,968	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	平成２１年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 24,751,715	活動ごとの予算額 24,751,715	21年度業務計画における課の重点事業 優先順位	重点事業の名称	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
48		公債費の借り入れに係る事務						借入金利子の執行	執行回数	年１回	該当なし		0			借入金利子の執行	執行時期	随時		99								不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
49	総	国民健康保険運営基金の積立	国保財政に必要な安定的かつ十分な基金を積立て、国保の適正な運営を図る	金融機関	義務							11		基金はあるが、今後成果が見込めない。	D				14							現状維持						なし			維持
49		国民健康保険運営基金の積立						基金の積立	積立回数	年１回	年１回		11			基金の積立	積立回数	年１回		14								不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
50	総	過誤納金の還付（一般）	保険料の適正徴収をするために、過誤納金を被保険者へ還付金として返金する。	被保険者	義務							11,353		適切に処理を行って成果がでている	A				12,000							現状維持						なし			維持
50		過誤納金の還付（一般）						過誤納金にかかる還付金の調定等	還付の件数	年5000件	年572件		11,353			過誤納金にかかる還付金の調定等	還付の件数	年500件		12,000								不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
51	総	過誤納金の還付（退職）	保険料の適正徴収をするために、過誤納金を被保険者へ還付金として返金する。	被保険者	義務							126		適切に処理を行って成果がでている	A				1,000							現状維持						なし			維持
51		過誤納金の還付（退職）						過誤納金にかかる還付金の調定等	還付の件数	年５００件	年２０件		126			過誤納金にかかる還付金の調定等	還付の件数	年５０件		1,000								不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
52	総	窓口保険料納付相談及び納付指導	保険給付の財源となる保険料の収納率の向上を図る他、被保険者の現在の納付状況を確認しながら、その人に合った指導をする。	被保険者	内部									適切に処理を行って成果がでている	A						1	国民健康保険法に基づく徴収、減免、徴収猶予及び滞納処分					現状維持						有り			予算なし
52		窓口保険料納付相談及び納付指導						保険料納付困難者の納付相談および納付指導	窓口開設日数	年２４４日	年２４３日					保険料納付困難者の納付相談および納付指導	窓口開設日数	年２４１日			1	国民健康保険法に基づく徴収、減免、徴収猶予及び滞納処分						可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用・非常勤嘱託職員の活用	予算なし
53	総	償還金に関する事務	療養給付費等負担金が超過交付であった場合の償還金	国保連合会	義務							0		該当なし	Z				1							現状維持						なし			維持
53		償還金に関する事務						負担金及び交付金等の過年度分精算	返還の執行回数	年２回	該当なし		0			負担金及び交付金等の過年度分精算	返還の執行回数	年２回		1								不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
54	総	退職者医療制度への変更手続	資格の適正化及び資格に基づく給付に係る元資（負担金及び交付金）の適正化のため	被保険者	義務									適切に事務を行っており、成果が出ている。	A						5	資格の適正化					現状維持						なし			予算なし
54		退職者医療制度への変更手続						退職者への事務処理	適切に処理できなかった件数	年０件	年０件					退職者への事務処理	適切に処理できなかった件数	年０件			5	資格の適正化						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
54		退職者医療制度への変更手続						一般から退職への資格処理	退職者医療への職権適用及び扶養届出処理	年４回	年４回					一般から退職への資格処理	退職者医療への職権適用及び扶養届出処理	年４回			5	資格の適正化						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
55	総	資格適正の確認	国保の適正な運営のため	被保険者	義務									適切に事務を行っており、成果が出ている。	A						5	資格の適正化					現状維持						なし			予算なし
55		資格適正の確認						資格の確認、変更	適切に確認できなかった件数	年０件	年０件					資格の確認、変更	適切に確認できなかった件数	年０件			5	資格の適正化						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし

課かい名	保険年金課

保険年金課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業区分	実施計画 第４次 実施計画事業名	実施計画 第５次 実施計画事業名	平成２０年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 25,166,968	活動ごとの決算額 25,166,968	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	平成２１年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 24,751,715	活動ごとの予算額 24,751,715	21年度業務計画における課の重点事業 優先順位	重点事業の名称	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
56	総	国保加入・脱退等に伴う異動処理及び確認	適切な給付を確保するため	被保険者	義務									適切に事務を行っており、成果が出ている。	A												現状維持						有り			予算なし
56		国保加入・脱退等に伴う異動処理及び確認						申請書の受付	開設日数	年２４４日	年２４３日					申請書の受付	開設日数	年２４１日										可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用・非常勤嘱託職員の活用	予算なし
56		国保加入・脱退等に伴う異動処理及び確認						異動の内容確認、事務処理	開設日数	年２４４日	年２４３日					異動の内容確認、事務処理	開設日数	年２４１日										可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用・非常勤嘱託職員の活用	予算なし
57	総	年金喪失者通知	国保運営のための適切な資格確認	被保険者	義務									適切に事務を行っており、成果が出ている。	A												現状維持						有り			予算なし
57		年金喪失者通知						年金喪失者に対し国保加入の喪失を促す確認事務	通知回数	月１回	月１回					年金喪失者に対し国保加入の喪失を促す確認事務	通知回数	月１回										可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用・非常勤嘱託職員の活用	予算なし
57		年金喪失者通知						喪失者への通知、処理	適切に処理できなかった件数	年０件	年０件					喪失者への通知、処理	適切に処理できなかった件数	年０件										可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用・非常勤嘱託職員の活用	予算なし
58	総	特定疾病の認定及び受療証の交付	高額医療費の特例適用に該当するか審査する、また適用する人に証を交付する	被保険者	義務									適切に事務を行っており、成果が出ている。	A												現状維持						有り			予算なし
58		特定疾病の認定及び受療証の交付						申請書の受付	開設日数	年２４４日	年２４３日					申請書の受付	開設日数	年２４１日										可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用・非常勤嘱託職員の活用	予算なし
59	総	国民健康保険標準負担額認定証の認定及び発行	市民税非課税者に対する負担軽減	被保険者	義務									適切に事務を行っており、成果が出ている。	A												現状維持						有り			予算なし
59		国民健康保険標準負担額認定証の認定及び発行						申請書の受付	開設日数	年２４４日	年２４３日					申請書の受付	開設日数	年２４１日										可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用・非常勤嘱託職員の活用	予算なし
60	総	国民健康保険被保険者証等受療証の発行	転出等により回収した保険証に替わり資格を証明するために発行	被保険者	義務									適切に事務を行っており、成果が出ている。	A												現状維持						有り			予算なし
60		国民健康保険被保険者証等受療証の発行						申請書の受付	開設日数	年２４４日	年２４３日					申請書の受付	開設日数	年２４１日										可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用・非常勤嘱託職員の活用	予算なし
61	総	負担区分連絡票の発行	転出地での負担区分の判定に必要な証明書の発行	被保険者	義務									適切に事務を行っており、成果が出ている。	A												現状維持						有り			予算なし
61		負担区分連絡票の発行						申請書の受付	開設日数	年２４４日	年２４３日					申請書の受付	開設日数	年２４１日										可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用・非常勤嘱託職員の活用	予算なし
62	総	月報の作成	保険者自らが事業実態を把握することで、適正かつ、健全な事業運営を行うため	国及び県	義務									適切に事務を行っており、成果が出ている。	A												現状維持						なし			予算なし
62		月報の作成						資料の収集、確認	収集回数	年１２回	年１２回					資料の収集、確認	収集回数	年１２回										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし

課かい名	保険年金課

保険年金課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業区分	実施計画 第４次 実施計画事業名	実施計画 第５次 実施計画事業名	平成２０年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 25,166,968	活動ごとの決算額 25,166,968	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	平成２１年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 24,751,715	活動ごとの予算額 24,751,715	21年度業務計画における課の重点事業 優先順位	重点事業の名称	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
63	総	年報の作成	保険者自らが事業実態を把握することで、適正かつ、健全な事業運営を行うため	国及び県	義務									適切に事務を行っており、成果が出ている。	A												現状維持						なし			予算なし
63		年報の作成						資料の収集、確認	収集回数	年１回	年１回					資料の収集、確認	収集回数	年１回										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
63		年報の作成						年報の作成、提出	作成回数	年１回	年１回					年報の作成、提出	作成回数	年１回										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
64	総	国保概要の作成	国保事業の集計を行い『まとめ』の作成及び配布するため	保険者及び関係者	内部									適切に事務を行っており、成果が出ている。	A												現状維持						なし			予算なし
64		国保概要の作成						資料の収集、確認	収集回数	年１回	年１回					資料の収集、確認	収集回数	年１回										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
64		国保概要の作成						概要の作成、配布	作成部数	年１００部	年１００部					概要の作成、配布	作成部数	年１００部										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
65	総	各種照会・回答	国保運営上の業務	県、連合会、基金	内部									適切に事務を行っており、成果が出ている。	A												現状維持						なし			予算なし
65		各種照会・回答						国保事業を運営していく上での照会について、回答する	適切に回答できなかった件数	年０件	年０件					国保事業を運営していく上での照会について、回答する	適切に回答できなかった件数	年０件										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
66	総	不当利得の請求事務	不正・不当利得に該当するレセプトにより本人へ請求する	被保険者	義務									適切に事務を行っており、成果が出ている。	A								3	医療費の適正化（レセプト点検・保健事業）				現状維持						有り			予算なし
66		不当利得の請求事務						リストの確認	処理回数	年１２回	年１２回					リストの確認	処理回数	年１２回			3	医療費の適正化（レセプト点検・保健事業）					可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用・非常勤嘱託職員の活用	予算なし
66		不当利得の請求事務						内容審査事務	処理回数	年１２回	年１２回					内容審査事務	処理回数	年１２回			3	医療費の適正化（レセプト点検・保健事業）					可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用・非常勤嘱託職員の活用	予算なし
66		不当利得の請求事務						請求事務処理	処理回数	年１２回	年１２回					請求事務処理	処理回数	年１２回			3	医療費の適正化（レセプト点検・保健事業）					可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用・非常勤嘱託職員の活用	予算なし
67	総	第三者行為の請求事務	第三者行為を報告してもらい、事故届、委任状等の届出書類に基づき連合会へ求償委託する。	被保険者・連合会	義務									適切に事務を行っており、成果が出ている。	A								3	医療費の適正化（レセプト点検・保健事業）				現状維持						有り			予算なし
67		第三者行為の請求事務						申請書の受理	適切に給付できなかった件数	年０件	年０件					申請書の受理	適切に給付できなかった件数	年０件			3	医療費の適正化（レセプト点検・保健事業）					可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用・非常勤嘱託職員の活用	予算なし
67		第三者行為の請求事務						行為の審査、請求	処理月数	年１２回	年１２回					行為の審査、請求	処理月数	年１２回			3	医療費の適正化（レセプト点検・保健事業）					可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用・非常勤嘱託職員の活用	予算なし
68	総	国民健康保険に関わる補助金申請	算定政令等に基づき定められた算出方法を基に申請	国・県連合会	義務									適切に事務を行っており、成果が出ている。	A												現状維持						なし			予算なし

課かい名	保険年金課

保険年金課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業区分	実施計画 第４次 実施計画事業名	実施計画 第５次 実施計画事業名	平成２０年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 25,166,968	活動ごとの決算額 25,166,968	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	平成２１年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 24,751,715	活動ごとの予算額 24,751,715	21年度業務計画における課の重点事業 優先順位	重点事業の名称	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
68		国民健康保険に関わる補助金申請						補助金の申請	適切に申請できなかった件数	年０件	年０件					補助金の申請	適切に申請できなかった件数	年０件										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
69	総	国民健康保険に関わる交付金申請	支払基金に対し、交付金の概算払い金額算定のために退職被保険者等にかかる現年、過年度の給付金額及び保険料の金額を申請	支払基金	義務									適切に事務を行っており、成果が出ている。	A											現状維持						なし			予算なし
69		国民健康保険に関わる交付金申請						給付金及び保険料額の申請	申請回数	年１２回	年１２回					給付金及び保険料額の申請	申請回数	年１２回										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
70	総	帳票管理	国民健康保険給付事業の適正運営を図るため、被保険者の保険料賦課、徴収、減免等に係る記録を整理、保管、保存する。	被保険者	内部																					現状維持						なし			予算なし
70		帳票管理						国民健康保険の保険料に係る帳票類の管理	整理を実施する帳票数	年１２帳票	年１２帳票					国民健康保険の保険料に係る帳票類の管理	整理を実施する帳票数	年１２帳票										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
71	総	各種補助金に関する事務	国保事業の健全な運営に資する	県建設連合国保組合	政策							42		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				38				未	低	高	高	縮小						なし			維持
71		各種補助金に関する事務						組合への通知	通知回数	年１回	年１回					組合への通知	通知回数	年１回										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
71		各種補助金に関する事務						補助金交付の決定	対象組合数	年１組合	年１組合		42			補助金交付の決定	対象組合数	年１組合		38								不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
72	総	高額療養費の貸付	被保険者の療養に要した費用が著しく高額であるとき、一部負担金として支払った額の一部を貸付ける。	被保険者	政策							0		該当なし	Z				8,348				未	低	高	高	縮小						有り			減らす
72		高額療養費の貸付						申請書の受付	受付件数	年４０件	該当なし					申請書の受付	受付	年２４１日										可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用・非常勤嘱託職員の活用	予算なし
72		高額療養費の貸付						貸付の審査、振込	審査件数	年４０件	該当なし		0			貸付の審査、振込	審査・貸付	年２４１日		8,348								可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用・非常勤嘱託職員の活用	減らす
73	総	出産育児一時金貸付金に関する事務	被保険者の出産に要する費用の負担を考慮し、貸付ける	被保険者	政策							6,632		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				7,296				未	高	高	高	縮小						有り			減らす
73		出産育児一時金貸付金に関する事務						申請書の受付	受付件数	年１３件	年２３件					申請書の受付	受付	年２４１日										可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用・非常勤嘱託職員の活用	予算なし
73		出産育児一時金貸付金に関する事務						貸付、審査、給付	審査件数	年１３件	年２３件		6,632			貸付、審査、給付	審査・貸付	年２４１日		7,296								可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用・非常勤嘱託職員の活用	減らす
74	総	年金に関する相談及び広報（社会保険事務所との協力・連携）	納付・受給等の適正な指導により将来の生活維持及び向上を目指すとともに国民年金制度の普及を行う。	被保険者	義務							597		目標の達成に向けて成果が出ている。	A				1,468		6	年金相談業務					現状維持						有り			維持

課かい名	保険年金課

保険年金課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業区分	実施計画 第４次 実施計画事業名	実施計画 第５次 実施計画事業名	平成２０年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 25,166,968	活動ごとの決算額 25,166,968	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	平成２１年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 24,751,715	活動ごとの予算額 24,751,715	21年度業務計画における課の重点事業 優先順位	重点事業の名称	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
74		年金に関する相談及び広報（社会保険事務所との協力・連携）						各種届出以外の年金相談	窓口開設日数	年２４３日	年２４３日		597			各種届出以外の年金相談	窓口開設日数	年２４１日		1,468	6	年金相談業務						可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用・非常勤嘱託職員の活用	維持
74		年金に関する相談及び広報（社会保険事務所との協力・連携）						年金広報	各種年金情報の周知回数	年１２回	年９回					年金広報	各種年金情報の周知回数	年１２回			6	年金相談業務						可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用・非常勤嘱託職員の活用	予算なし
75	総	国民年金法に基づく各種届出	国民年金への加入・適用・脱退・氏名変更・給付請求書類の受付等の処理	被保険者	義務							2,158		適切に受理、審査を行っており、成果が出ている。	A				3,608							現状維持						有り			維持
75		国民年金法に基づく各種届出						資格の取得に係る届出	受理・審査	年5200件	年4756件		2,158			資格の取得に係る届出	受理・審査	年5000件		3,608							可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用・非常勤嘱託職員の活用	維持
75		国民年金法に基づく各種届出						種別変更に係る届出	受理・審査	年1300件	年1135件					種別変更に係る届出	受理・審査	年1100件									可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用・非常勤嘱託職員の活用	予算なし
75		国民年金法に基づく各種届出						資格の喪失に係る届出	受理・審査	年1100件	年809件					資格の喪失に係る届出	受理・審査	年1000件									可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用・非常勤嘱託職員の活用	予算なし
75		国民年金法に基づく各種届出						氏名変更に係る届出	受理・審査	年500件	年415件					氏名変更に係る届出	受理・審査	年430件									可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用・非常勤嘱託職員の活用	予算なし
75		国民年金法に基づく各種届出						住所変更に係る届出	受理・審査	年3500件	年11483件					住所変更に係る届出	受理・審査	年11000件									可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用・非常勤嘱託職員の活用	予算なし
75		国民年金法に基づく各種届出						年金手帳の再交付の申請	受理・審査	年500件	年408件					年金手帳の再交付の申請	受理・審査	年400件									可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用・非常勤嘱託職員の活用	予算なし
75		国民年金法に基づく各種届出						納付書、その他の届出	受理・審査	年4300件	年3729件					納付書、その他の届出	受理・審査	年3900件									可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用・非常勤嘱託職員の活用	予算なし
75		国民年金法に基づく各種届出						受給権者からの裁定請求その他給付に係る申請の届出	受理・審査	年1300件	年1126件					受給権者からの裁定請求その他給付に係る申請の届出	受理・審査	年1300件									可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用・非常勤嘱託職員の活用	予算なし
75		国民年金法に基づく各種届出						現況届	受理・審査	年130件	年300件					現況届	受理・審査	年140件									可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用・非常勤嘱託職員の活用	予算なし
75		国民年金法に基づく各種届出						保険料の免除の申請	受理・審査	年6000件	年8203件					保険料の免除の申請	受理・審査	年8000件									可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用・非常勤嘱託職員の活用	予算なし
76	総	交付金事務	交付金受給のため各種資料を基に作成する。	社会保険事務所	義務									適切に申請、報告を行っており、成果が出ている。	A											現状維持						なし			予算なし
76		交付金事務						事務費交付金の申請及び報告	申請及び報告の件数	年１件	年３回（概算、精算、決算）					事務費交付金の申請及び報告	申請及び報告の件数	年１件									不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし

課かい名	保険年金課

保険年金課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業区分	実施計画 第４次 実施計画事業名	実施計画 第５次 実施計画事業名	平成２０年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 25,166,968	活動ごとの決算額 25,166,968	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	平成２１年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 24,751,715	活動ごとの予算額 24,751,715	21年度業務計画における課の重点事業 優先順位	重点事業の名称	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
77	総	電算処理の連絡及び調整	被保険者の状況を適正に処理をする。	社会保険事務所	内部									目標期限どおり処理を行っており、成果が出ている。	A											現状維持						有り			予算なし
77		電算処理の連絡及び調整						住民異動リストの出力	出力時期	毎日	毎日					住民異動リストの出力	出力時期	毎日									可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用・非常勤嘱託職員の活用	予算なし
77		電算処理の連絡及び調整						在留外国人２０歳到達予定者対象リストの出力	出力時期	毎月	毎月					在留外国人２０歳到達予定者対象リストの出力	出力時期	毎月									可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用・非常勤嘱託職員の活用	予算なし
77		電算処理の連絡及び調整						任意加入終了者リストの出力	出力時期	毎月	毎月					任意加入終了者リストの出力	出力時期	毎月									可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用・非常勤嘱託職員の活用	予算なし
78	総	国民年金システム改修	法律改正に基づく国民年金システムの改修	被保険者	内部														1,911							終了						なし			予算なし
78		国民年金システム改修														法改正に基づく国民年金システムの改修	完成時期	平成２１年６月		1,911							不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
79	総	国民年金法に基づく福祉年金の窓口受付	老齢福祉年金受給者の記載に係る情報の確認と死亡に関する届出の処理を行う。	被保険者	義務									適切に受理、審査を行っており、成果が出ている。	A											現状維持						有り			予算なし
79		国民年金法に基づく福祉年金の窓口受付						死亡届や未支給請求書の受領等	受理・審査の件数	年１５件	年７件					死亡届や未支給請求書の受領等	受理・審査の件数	年１５件									可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用・非常勤嘱託職員の活用	予算なし
79		国民年金法に基づく福祉年金の窓口受付						死亡等の報告	報告件数	年１５件	年３件					死亡等の報告	報告件数	年１５件									可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用・非常勤嘱託職員の活用	予算なし
80	総	重度障害者医療費助成事業	重度障害者の福祉の増進	重度障害者	政策							560,659		適切に事務を行っており、また、事業の周知も十分になされており成果が出ている。	A				577,422		8	小児・ひとり親・重度障害者医療費助成の円滑な事務	未	高	高	高	現状維持						なし			維持
80		重度障害者医療費助成事業						助成対象者への医療証交付	交付件数	年360件	年360件					助成対象者への医療証交付	交付件数	年400件			8	小児・ひとり親・重度障害者医療費助成の円滑な事務						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
80		重度障害者医療費助成事業						病院窓口で対応出来なかった分を償還払いする	償還払いの件数	年6700件	年3964件		20,194			病院窓口で対応出来なかった分を償還払いする	償還払いの件数	年4200件		30,000	8	小児・ひとり親・重度障害者医療費助成の円滑な事務						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
80		重度障害者医療費助成事業						国保連合会への扶助費の支払い	支払件数	年54000件	年54804件		513,986			国保連合会への扶助費の支払い	支払件数	年55000件		533,751	8	小児・ひとり親・重度障害者医療費助成の円滑な事務						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
80		重度障害者医療費助成事業						県費補助金申請事務	申請の回数	５回	５回					県費補助金申請事務	申請の回数	５回			8	小児・ひとり親・重度障害者医療費助成の円滑な事務						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
80		重度障害者医療費助成事業						県の制度改正による医療証の一斉差し替え	医療証差し替え	平成20年9月	平成20年9月		5,933																						
80		重度障害者医療費助成事業						県の制度見直し対応・国保統合システム改修	システム改修	平成20年9月	平成20年9月		20,546			県の制度見直し対応	システム改修	平成22年3月		13,671	8	小児・ひとり親・重度障害者医療費助成の円滑な事務						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持

課かい名	保険年金課

保険年金課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業区分	実施計画 第４次 実施計画事業名	実施計画 第５次 実施計画事業名	平成２０年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 25,166,968	活動ごとの決算額 25,166,968	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	平成２１年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 24,751,715	活動ごとの予算額 24,751,715	21年度業務計画における課の重点事業 優先順位	重点事業の名称	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
81	総	小児医療費助成事業	小児の健康増進及び保護者の経済的負担の軽減	５歳未満の乳幼児等	政策	小児医療費助成事業の充実	小児医療費助成事業の充実					405,507		適切に事務を行っており、また、事業の周知も十分になされており成果が出ている。	A				451,196		8	小児・ひとり親・重度障害者医療費助成の円滑な事務	未	高	高	高	現状維持						なし			維持
81		小児医療費助成事業						助成対象者への医療証交付	交付件数	年15000件	年15600件					助成対象者への医療証交付	交付件数	年15000件			8	小児・ひとり親・重度障害者医療費助成の円滑な事務						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
81		小児医療費助成事業						病院窓口で対応出来なかった分を償還払いする	償還払いの件数	年3700件	年2649件		14,491			病院窓口で対応出来なかった分を償還払いする	償還払いの件数	年1700件		20,000	8	小児・ひとり親・重度障害者医療費助成の円滑な事務						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
81		小児医療費助成事業						国保連合会への扶助費の支払い	支払件数	年235224件	年217734件		366,535			国保連合会への扶助費の支払い	支払件数	年264633件		420,108	8	小児・ひとり親・重度障害者医療費助成の円滑な事務						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
81		小児医療費助成事業						県費補助金申請事務	申請回数	年４回	年４回					県費補助金申請事務	申請回数	年４回			8	小児・ひとり親・重度障害者医療費助成の円滑な事務						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
81		小児医療費助成事業						県の制度改正による医療証の一斉差し替え	医療証差し替え	平成20年9月	平成20年9月		14,912																							
81		小児医療費助成事業						県の制度見直し対応・市所得制限対象縮小システム改修	システム改修	平成20年9月	平成20年9月		9,569			県の制度見直し対応システム改修	システム改修	平成２２年３月		11,088	8	小児・ひとり親・重度障害者医療費助成の円滑な事務						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
82	総	ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、福祉の増進を図る。	ひとり親等の家庭	政策							88,844		適切に事務を行っており、また、事業の周知も十分になされており成果が出ている。	A				91,237		8	小児・ひとり親・重度障害者医療費助成の円滑な事務	未	高	高	高	現状維持						なし			維持
82		ひとり親家庭等医療費助成事業						助成対象者への医療証交付	交付件数	年240件	年225件					助成対象者への医療証交付	交付件数	年240件			8	小児・ひとり親・重度障害者医療費助成の円滑な事務						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
82		ひとり親家庭等医療費助成事業						病院窓口で対応出来なかった分を償還払いする	償還払いの件数	年1300件	年1699件		3,123			病院窓口で対応出来なかった分を償還払いする	償還払いの件数	年1700件		4,005	8	小児・ひとり親・重度障害者医療費助成の円滑な事務						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
82		ひとり親家庭等医療費助成事業						国保連合会への扶助費の支払い	支払件数	年34000件	年33678件		83,444			国保連合会への扶助費の支払い	支払件数	年34000件		87,232	8	小児・ひとり親・重度障害者医療費助成の円滑な事務						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
82		ひとり親家庭等医療費助成事業						県費補助金申請事務	申請回数	年４回	年４回					県費補助金申請事務	申請回数	年４回			8	小児・ひとり親・重度障害者医療費助成の円滑な事務						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
82		ひとり親家庭等医療費助成事業						県の制度見直し対応システム改修	システム改修	平成20年11月	平成20年11月		2,277																							
83	総	老人保健医療事業	老後の適切な医療の確保	７５歳以上の者	義務							1,182,147		平成19年度で制度自体は終了している。	A				47,531							縮小						なし			減らす
83		老人保健医療事業						国保連・支払基金への扶助費の支払。	支払件数	年47583件	年59071件		1,182,147			国保連・支払基金への扶助費の支払。	支払件数	年2000件		47,531								不可	必要	不可	不可	無	なし			減らす
83		老人保健医療事業						負担金・補助金・交付金等の申請等	申請回数	年４回	年４回					負担金・補助金・交付金等の申請等	申請回数	年４回										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし

課かい名	保険年金課

保険年金課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業区分	実施計画 第４次 実施計画事業名	実施計画 第５次 実施計画事業名	平成２０年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 25,166,968	活動ごとの決算額 25,166,968	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	平成２１年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 24,751,715	活動ごとの予算額 24,751,715	21年度業務計画における課の重点事業 優先順位	重点事業の名称	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
84	総	日雇特例被保険者事業	適切な医療の確保	日雇被保険者	義務									適切に事業を行っており、成果は出ている。	A											現状維持						なし			予算なし
84		日雇特例被保険者事業						受給者証の交付	交付件数	年２件	年２件					受給者証の交付	交付件数	年２件									不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
85	総	後期高齢者医療事業	高齢者に適切な医療が提供出来るよう、広域連合の運営を支える業務	７５歳以上の者	義務							912,908		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				1,092,713		7	後期高齢者医療事業					現状維持						なし			維持
85		後期高齢者医療事業						広域連合への共通経費の支払い	支払回数	年５回	年５回		57,548			広域連合への共通経費の支払い	支払回数	年５回		59,352	7	後期高齢者医療事業						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
85		後期高齢者医療事業						広域連合への療養給付費にかかる市町村定率負担金の支払い	支払回数	年１１回	年１１回		855,360			広域連合への療養給付費にかかる市町村定率負担金の支払い	支払回数	年１１回		1,033,361	7	後期高齢者医療事業						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
86	総	後期高齢者医療一般管理事業	後期高齢者医療保険制度における総合的な管理運営に係る事業	７５歳以上の者	義務							38,620		適切に事務を行っており、成果は出ている。	A				20,350		7	後期高齢者医療事業					現状維持						なし			維持
86		後期高齢者医療一般管理事業						医療事務電算システムの開発及び保守	医療事務電算システムの開発及び保守	終了期限	平成２２年３月		4,179			医療事務電算システムの開発及び保守	終了期限	平成２２年３月		9,954	7	後期高齢者医療事業						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
86		後期高齢者医療一般管理事業						医療事務電算システム等の運用	医療事務電算システム等の運用	運用期間	１２か月		34,441			医療事務電算システム等の運用	運用期間	１２か月		10,396	7	後期高齢者医療事業						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
87	総	後期高齢者医療保険の保険料徴収および窓口事務	後期高齢者医療保険制度における保険料徴収および窓口事務	７５歳以上の者	義務							12,962		適切に事務を行っており、成果は出ている。	A				15,951		7	後期高齢者医療事業					現状維持						なし			維持
87		後期高齢者医療保険の保険料徴収および窓口事務						被保険者証の再交付等資格申請受付業務	受付件数	年18864件	年1080件					被保険者証の再交付等資格申請受付業務	受付件数	年2000件			7	後期高齢者医療事業						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
87		後期高齢者医療保険の保険料徴収および窓口事務						高額療養費等給付申請受付業務	受付件数	年20940件	年2160件					高額療養費等給付申請受付業務	受付件数	年3500件			7	後期高齢者医療事業						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
87		後期高齢者医療保険の保険料徴収および窓口事務						特別徴収保険料徴収業務	対象者	13600人	15988人		9,557			特別徴収保険料徴収業務	対象者	16500人		3,555	7	後期高齢者医療事業						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
87		後期高齢者医療保険の保険料徴収および窓口事務						保険料の確定賦課および普通徴収保険料徴収業務	対象者	20000人	2563人		1,824			保険料の確定賦課および普通徴収保険料徴収業務	対象者	3000人		5,583	7	後期高齢者医療事業						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
87		後期高齢者医療保険の保険料徴収および窓口事務						保険料収納管理業務	処理件数	年480390件	年117867件		1,581			保険料収納管理業務	処理件数	126000件		6,813	7	後期高齢者医療事業						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
88	総	後期高齢者広域連合への保険料等の納付事務	後期高齢者医療保険制度の保険料等の広域連合への納付	７５歳以上の者	義務							1,818,074		適切に事務を行っており、成果は出ている。	A				2,022,413		7	後期高齢者医療事業					現状維持						なし			維持

課かい名	保険年金課

保険年金課

基礎情報						実施計画		平成２０年度評価								平成２１年度計画							今後の事業展開													
事務事業				対象（顧客）	事業区分	第４次	第５次	実績						事後評価									必要性				事業の方向性	事業手法						事業の改善提案		予算の方向性
								活動				決算内訳（千円）				活動			予算内訳（千円）		21年度業務計画における課の重点事業															
									活動量・サービス量の達成状況								活動量・サービス量																				
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果			実施計画事業名	実施計画事業名	活動	活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全体の決算額（合計） 25,166,968	活動ごとの決算額 25,166,968	事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	活動	活動指標の名称	目標値	当該事務事業全体の予算額（合計） 24,751,715	活動ごとの予算額 24,751,715	優先順位	重点事業の名称	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性		①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容	
88		後期高齢者広域連合への保険料等の納付事務						広域連合へ徴収保険料納付	納付回数	毎月１８日年１２回	年11回		1,634,480			広域連合へ徴収保険料納付	納付回数	毎月１８日年１２回		1,826,182	7	後期高齢者医療事業						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
88		後期高齢者広域連合への保険料等の納付事務						広域連合へ保険基盤安定制度拠出金納付	納付回数	年２回	年２回		183,594			広域連合へ保険基盤安定制度拠出金納付	納付回数	年２回		196,231	7	後期高齢者医療事業						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持